7　引当金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
貸倒引当金	関係会社等					
	その他					
	合計					

（記載上の注意）

1　期首又は期末のいずれかに残高がある引当金について記載すること。

2　「区分」の欄には、引当金の種類を記載すること。ただし、貸倒引当金については、上記のとおり関係会社等債権に係るものとその他の債権に係るものに分けて明示すること。

3　「当期増加額」と「当期減少額」は相殺せずに、それぞれ総額で記載すること。

4　「当期減少額」の「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、その理由を脚注すること。

5　退職給付引当金について、会社計算規則第116条に基づき「Ⅱ　財産の状況」の「4　個別注記表」の「個別注記表　⑴　（一般的な注記事項）」の「17　その他の注記」として退職給付に関する注記をした場合には、記載を省略することができる。

8　当事業年度に係る役員の報酬等の総額の明細

（単位：円、人）

区分	支給人数	報酬等の額	摘要
取締役			
監査役（又は執行役）			
計			

（記載上の注意）

1　執行役兼務取締役がいる場合には、それぞれの立場で区分して掲記又は一つにまとめて記載し、摘要欄に内訳を明示すること。

2　会社法第361条第１項第３号の報酬等のうち金銭でないものについては、金銭的価値を考慮して報酬等の額に含めるか、又は「摘要」の欄に記載すること。

3　報酬等の額に取締役又は監査役（若しくは執行役）に報酬その他職務執行の対価として付与された新株予約権の価額を含んでいる場合にはその旨を「摘要」の欄に記載すること。

4　取締役等の員数は、現に報酬等の支給の対象となつた者の員数を記載すること（無報酬の会社役員は含まれない。）。ただし、詳細については、会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第121条第３号及び第４号を参照のこと。

5　当事業年度に係る報酬等の額以外に、当事業年度に受け取る又は受け取る見込みの額が明らかになつた報酬等の額があれば、総額及び支給人数を「摘要」の欄に記載すること。

6　区分ごとに１人当たりの平均報酬等の額を算出し、脚注すること。ただし、常勤・非常勤の別及び社内・社外の別を明示して算出すること。

様式第三の次に次の四様式を加える。

様式第４（第３条関係）

預託等取引業者名
所在地
電話番号
代表者の役職名・氏名　　印

事業年度（平成　年　月　日～平成　年　月　日）

株主資本等変動計算書

（特定商品等の預託等取引契約に関する法律第３条の規定により顧客に交付する書面）

（単位：円、％）

期間 / 科目	第　期（前々事業年度）（自平成　年　月　日 至平成　年　月　日）	第　期（前事業年度）（自平成　年　月　日 至平成　年　月　日）	第　期（当事業年度）（自平成　年　月　日 至平成　年　月　日）
株主資本			
資本金			
当期首残高	×××	×××	×××
当期変動額			
新株の発行	×××	×××	×××
・・・・・・	×××	×××	×××
当期変動額合計	×××	×××	×××
当期末残高	×××	×××	×××
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	×××	×××	×××
当期変動額			
新株の発行	×××	×××	×××
・・・・・	×××	×××	×××
当期変動額合計	×××	×××	×××
当期末残高	×××	×××	×××
その他資本剰余金			
当期首残高	×××	×××	×××
当期変動額			
・・・・・	×××	×××	×××
当期変動額合計	×××	×××	×××
当期末残高	×××	×××	×××